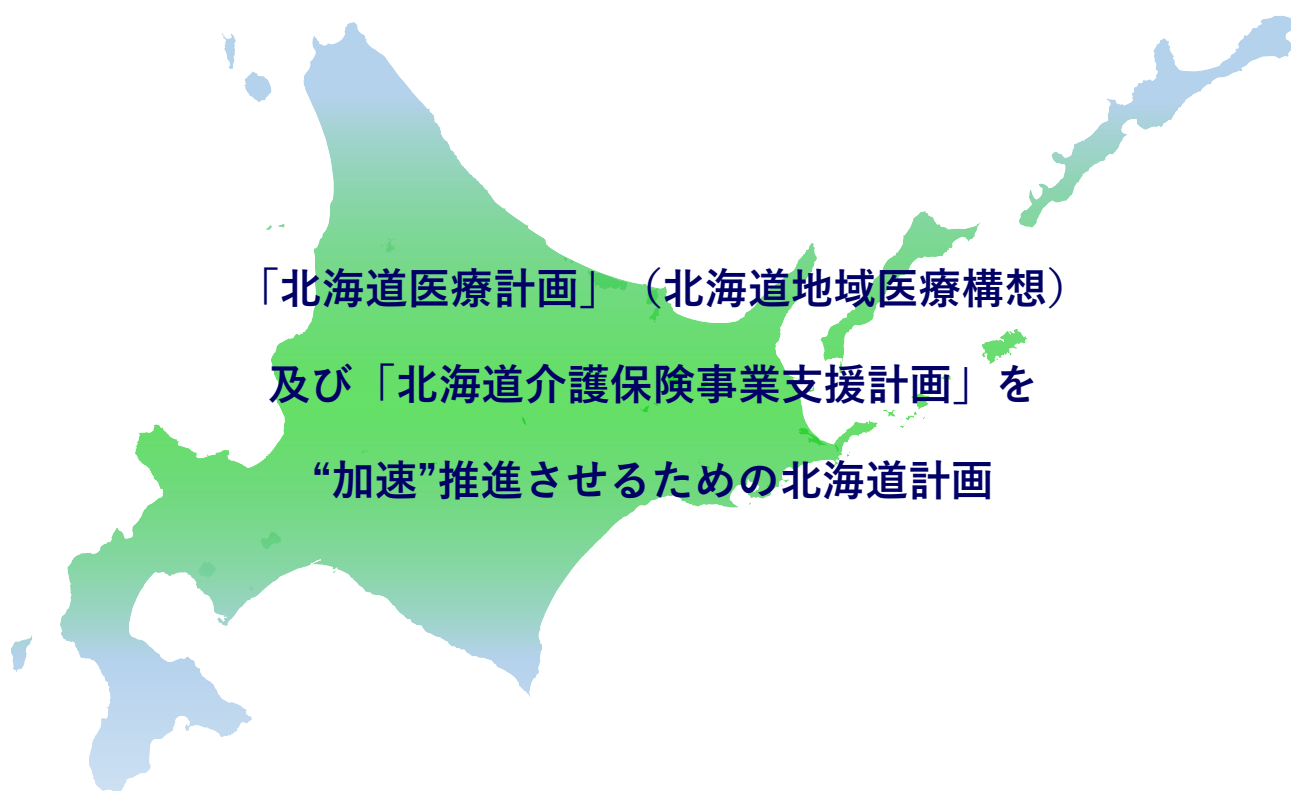


医療介護総合確保促進法に基づく

「令和6年度北海道計画」



令和7年1月

北海道

3 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等【医療分】

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 遠隔医療促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,253 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠。</p>	
	アウトカム指標	補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 [R5:12 圏域→R6:15 圏域]
事業の内容	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面等で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。 	
アウトプット指標	<p>① 医療機関の設備整備 [支援をする側：6施設]、[支援を受ける側：6施設]</p> <p>② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [1施設]</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔TVカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、患者住所地(二次医療圏内)での入院治療につながる。	

地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,253	
		基金	国 (A)	(千円) 490	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 245	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 735	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 3,518	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 488	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,532 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	がん診療施設			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の施設及び設備整備が必要。			
アウトカム指標	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男] R5 → R6：全国平均以下まで減 (参考 R4 全国平均 81.1) [女] R5 → R6：全国平均以下まで減 (参考 R4 全国平均 54.9)			
事業の内容	がん診療施設として必要な新築、増改築に要する工事費または工事請負費及びがん診療施設及び医療機械、臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。			
アウトプット指標	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[施設：1施設 設備：3施設]			
アウトカムとアウトプットの関連	施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	-			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,532	
	基金	国 (A)	(千円) 11,688	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,844	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 17,532	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0

		民	(千円) 11,688	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.3 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,773 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域			
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。			
	アウトカム指標	○脳卒中、急性心筋梗塞等の心血管疾患地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 ・脳卒中 R5 → R6 : 21 圏域 ・心血管疾患 R5 → R6 : 21 圏域 ○糖尿病地域連携クリティカルパス導入医療機関数 ・糖尿病 R5 → R6 : 485 施設		
事業の内容	○ ICTを活用した地域連携パスの活用促進や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。 ・アプリ型パスのコンテンツ追加及び地域への導入支援 ・関係者連絡会の開催（パスの効果・必要性について学習・協議できる場を確保する。） ・人材育成研修の開催（連携パスを活用・推進できる人材育成のための研修を実施する。）			
アウトプット指標	○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会の開催 : 11 圏域 ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 : 4回 150人			
アウトカムとアウトプットの関連	地域連携パスの活用とそこに携わる医療や在宅支援、介護に携わる専門職が連携について理解し実践力がつくことや、アプリ型パスの機能向上等を図り、地域の基幹病院等の導入を促進していくことにより、関係機関間の連携体制の構築と患者支援における役割機能の分担がなされる圏域の増加につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	○ 地域連携パスを地域の基幹病院等を中心に導入・活用することで、医療機関における患者情報の共有により役割分担・連携を進め、病床機能分化を促進する。病院の再編や統合が行われる圏域を中心に ICTを活用した地域連携パス導入圏域を全道に展開する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,773
		基金	国 (A)	(千円) 3,848
	都道府県			うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			1,925	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,773		
	その他 (C)		(千円)	
		0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			454	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,394	0		
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																														
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,669,102 千円																												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)																														
事業の実施主体	医療機関、地域医療連携推進法人、医師会等																														
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日																														
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、患者の病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。																														
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数 R4 病床機能報告 74,337 床→R6 (R4 から 406 床の減)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病床機能報告 (H26.7.1)</th> <th>病床機能報告 (R4.7.1)</th> <th>必要病床数 (2025年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>7,634</td> <td>6,343</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>35,051</td> <td>33,008</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,599</td> <td>8,775</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,686</td> <td>23,811</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>1,122</td> <td>2,402</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,092</td> <td>74,337</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table>				病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (R4.7.1)	必要病床数 (2025年)	高度急性期	7,634	6,343	7,350	急性期	35,051	33,008	21,926	回復期	5,599	8,775	20,431	慢性期	25,686	23,811	23,483	休棟等	1,122	2,402	-	合計	75,092	74,337	73,190
	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (R4.7.1)	必要病床数 (2025年)																												
高度急性期	7,634	6,343	7,350																												
急性期	35,051	33,008	21,926																												
回復期	5,599	8,775	20,431																												
慢性期	25,686	23,811	23,483																												
休棟等	1,122	2,402	-																												
合計	75,092	74,337	73,190																												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。 ○ 地域の病院が病院機能を再編・統合するために必要な施設・設備整備を支援。 ○ 急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。 ○ 医療機関の再編統合に必要な経費（コンサルタント費用、設計費、建物等の損失費用、早期退職金割増等）や地域医療連携推進法人の体制整備等を支援。 ○ 二次医療圏や医療機関ごとの受療動向を可視化するなどの分析を行う分析センターを設置し、地域医療構想調整会議に議論の活性化を図る。 																														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期から回復期など病床機能転換及び「ダウンサイズ」による整備 [12 か所] ○地域の病院の再編・統合 [4 か所] ○地域で不足する外来機能を担う診療所の開設 [1 か所] 																														
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想のために実施する病床機能転換及び「ダウンサイズ」、再編・統合等の支援をすることにより、病床機能の分化及び連携が促進され、地域																														

	医療構想の実現につながる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	2025年に向け、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床を整備することにより、病状に適した病床機能への入院につながり、病院の病床利用率の向上が図られることにより、持続可能な医療提供体制の確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,669,102	
		基金	国 (A)	(千円) 556,367	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 278,184	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 834,551	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 834,551	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円) 306,001	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 250,366	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																														
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	100,624 千円																												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)																														
事業の実施主体	医療機関																														
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日																														
背景にある医療・介護ニーズ	道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。																														
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数 R4 病床機能報告 74,132 床→R6 R4 から 406 床の減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病床機能報告 (H26.7.1)</th> <th>病床機能報告 (R4.7.1)</th> <th>必要病床数 (2025年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>7,634</td> <td>6,343</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>35,051</td> <td>33,008</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,599</td> <td>8,775</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,686</td> <td>23,811</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>1,122</td> <td>2,402</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,092</td> <td>74,337</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table>				病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (R4.7.1)	必要病床数 (2025年)	高度急性期	7,634	6,343	7,350	急性期	35,051	33,008	21,926	回復期	5,599	8,775	20,431	慢性期	25,686	23,811	23,483	休棟等	1,122	2,402	-	合計	75,092	74,337	73,190
	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (R4.7.1)	必要病床数 (2025年)																												
高度急性期	7,634	6,343	7,350																												
急性期	35,051	33,008	21,926																												
回復期	5,599	8,775	20,431																												
慢性期	25,686	23,811	23,483																												
休棟等	1,122	2,402	-																												
合計	75,092	74,337	73,190																												
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援</p> <p>① 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を支援 (研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)。</p> <p>② 医師等派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対して行う、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣経費に対する支援。</p> <p>③ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会開催を支援 (道立病院を除く)</p>																														
アウトプット指標	<p>① 設備整備 [2 圏域、2 病院]</p> <p>② 医療従事者派遣 医師 [2,160 人] 看護師等 [504 人]</p> <p>③ 研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p>																														
アウトカムとアウトプットの関連	圏域内で中核的な役割を担う地方・地域センター病院の機能を強化することで、患者住所地 (二次医療圏内) における入院治療につながる																														

	る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体制の構築につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,624	
	基金	国 (A)	(千円) 33,541	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 16,771	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 50,312	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 50,312	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 33,541	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				
事業名	【No.6 (医療分)】 病床機能再編支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 865,716 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道内の医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要				
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び削減病床数 医療機関数 16 医療機関 削減病床数 565 床				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 16 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B)		(千円) 865,716	/
		基金	国 (A)		
	その他 (B)		(千円) 0	/	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公		(千円) 680,559	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 185,157	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	89,508 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要		
	アウトカム指標	訪問診療を実施している医療機関数 (人口 10 万人対) R6 : 15.1 → R7 : R6 より増加	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○ 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。 ○ 在宅医療に係る ICT ネットワークの構築及びネットワーク導入に向けて ICT 専門家からアドバイスを受ける際に要する費用に対して支援。 ○ 在宅医療に従事しようとする医師向け研修等在宅医療に関する各種研修会の実施や在宅医療に関する専門家を地域に派遣を行うとともに、保健所に設置している多職種連携協議会による市町村間の情報を共有するなど事業内容の充実に向けた支援を行う。 		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医を中心とするグループ制の運営 [16 グループ] ○ 在宅医療を行う医療機関が少ない地域の体制確保 [4 施設] ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [7 か所] ○ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設] ○ 在宅医療多職種 ICT 連携機器整備 [2 施設] ○ 在宅医療多職種 ICT 連携アドバイザー [2 施設] 		
アウトカムとアウトプットの 関連	各種事業を通じて在宅医療を実施する医療機関の拡大が図られる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 89,508
		基金 国 (A)	(千円) 59,672
		都道府県 (B)	(千円) 29,836
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	(千円) 89,508	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 20,586	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 39,086	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	11,697 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。			
	アウトカム指標	小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数 R6 : 8 圏域 → R7 : R6 より増加		
事業の内容	<p>小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。</p> <p>①医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③患者、家族に対する相談支援の場づくり 等</p>			
アウトプット指標	<p>① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [9 か所] ② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [22 か所]</p>			
アウトカムとアウトプットの関連	拠点が行う様々な活動を通じて、小児等の訪問診療を実施する医療機関のある二次医療圏域の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,697	
	基金	国 (A)	(千円) 6,256	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,129	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 9,385	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 2,312	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 6,256	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	88,006 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)										
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)										
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取組を推進することが必要。										
	アウトカム指標	① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数 R4:9,634 人→R6:9,634 人 (現状以下) (65 歳以上 6,786 人、65 歳未満 2,848 人) ② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと R5:21 カ所→R6:21 カ所									
事業の内容	【地域移行 (退院促進)・地域定着 (訪問等) 支援】 精神科病院に医療保護等により入院している者に対し、早い段階から本人及び医療関係者等へ退院に向けた意欲の向上を図る。また、精神保健福祉法により、精神科病院において義務づけられている退院促進の取組 (退院支援委員会に対する参画等支援、退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等) に対する支援を行い、円滑な地域移行を図るとともに、地域の精神患者等に対して、訪問での相談支援等を実施し、地域定着を図る。										
アウトプット指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主なアウトプット指標</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障害者地域生活支援センター) の整備</td> <td>21 か所</td> </tr> <tr> <td>相談対応人数</td> <td>延べ 907 人</td> </tr> <tr> <td>(うち退院者数)</td> <td>延べ 11 人</td> </tr> </tbody> </table>			主なアウトプット指標	計画	障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障害者地域生活支援センター) の整備	21 か所	相談対応人数	延べ 907 人	(うち退院者数)	延べ 11 人
主なアウトプット指標	計画										
障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障害者地域生活支援センター) の整備	21 か所										
相談対応人数	延べ 907 人										
(うち退院者数)	延べ 11 人										
アウトカムとアウトプットの関連	地域定着拠点を整備し、相談対応等を実施することにより、医療保護等により入院している者の地域への移行を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 88,006								
	基金	国 (A)	(千円) 58,670 うち過年度残額 (千円)								
		都道府県 (B)	(千円) 29,336 うち過年度残額 (千円)								
		計 (A+B)	(千円) 88,006 うち過年度残額 (千円)								

	その他 (c)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0		
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	58,670			
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0		
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	37,930 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。				
	アウトカム指標	① 低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 H28: 男性 10.8%、女性 14.9% (R6: 現状値からの増加の抑制) ② 人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R5 (12月): 6.09 箇所 → R6: 現状値からの増加			
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。				
アウトプット指標	①在宅歯科医療連携室整備数 6 圏域 ②相談件数 720 件 (うち地域の歯科医療機関による訪問診療件数 330 件)				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を整備し訪問診療等を行うことにより、要介護高齢者の口腔機能を維持し栄養状態の悪化を防ぐとともに、在宅歯科医療体制の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		37,930	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			37,930		
	その他 (C)		(千円)	0	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0		
			25,286		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.11 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,059 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	一般社団法人北海道薬剤師会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。			
アウトカム指標	在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 R5 : 2,050 薬局 → R6 : R5 より増加			
事業の内容	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導を定着させるための事業を実施する ○ 在宅医療研修等の開催 ○ 訪問薬剤管理指導の普及啓発			
アウトプット指標	在宅薬学総合体制加算 (R5 は在宅患者調剤加算) を算定している薬局数 R5 : 975 薬局 (在宅患者調剤加算) → R6 : R5 より増加			
アウトカムとアウトプットの関連	薬局薬剤師による在宅医療の実施により、多職種連携による地域包括ケアシステムが推進され、在宅医療を行う医療機関の増加に繋がる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,059	
	基金	国 (A)	(千円) 2,706	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,353	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,059	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
民		(千円) 2,706	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,671 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)					
事業の実施主体	北海道、(公財) 北海道地域医療振興財団、医育大学					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析するとともに、総合的に医師確保対策を推進することが必要。					
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上				
事業の内容	<p>医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <p>※ ドクターバンク事業への支援、医師不足等調査の実施、地域医療を担う青少年育成事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組の実施、臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援、北海道医療対策協議会の運営 (医師派遣調整) 等</p>					
アウトプット指標	<p>○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤医師 : 15 人、短期診療応援日数 : 延べ 3,392 日]</p> <p>○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [実施箇所数 : 3 箇所、参加延人数 : 延 200 人]</p> <p>○指導医講習会の開催 [開催数 : 1 回、養成数 : 40 名]</p> <p>○交流会等を実施した医療機関、住民団体数 [9 団体]</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医師連携支援センターによる総合的な対策の実施により、北海道全体の医師数を維持・確保するとともに、二次医療圏の医師偏在の是正が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,671	/	
		基金	国 (A)	(千円) 8,447		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,224		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

			12,671	
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 4,637	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,810	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 212,449 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定した医師確保が困難であるため、道が医育大学と連携して、地域へ安定した医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要				
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上			
事業の内容	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携して、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して常勤医師を安定的に派遣する。				
アウトプット指標	○旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師派遣 [10名] ○北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師派遣 [20名]				
アウトカムとアウトプットの 関連	医育大学と連携した取組により、常勤医師を安定的に医師不足地域に派遣することにより、医師の地域偏在是正が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 212,449	
		基金	国 (A)	(千円) 133,392	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 66,697	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 200,089		
		その他 (C)		(千円) 12,360	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 133,392		
			民	うち過年度残額 (千円) 0	
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 56,122 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、一定の期間地域勤務することを条件とした修学資金の貸与により、将来、地域医療を担う医師を養成・確保していくことが必要。				
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上			
事業の内容	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関等に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。				
アウトプット指標	①地域枠学生への修学資金の新規貸付		[32 人]		
	②地域枠医師の研修・勤務				
	初期臨床研修・選択研修人数		[119 人]		
	地域勤務人数		[133 人]		
アウトカムとアウトプットの 関連	卒後、一定期間の地域勤務を義務付けた医師の増加により、医師不足地域に勤務する医師の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		56,122	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				37,414	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			18,708	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)
		56,122			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
			0	(千円)	
民		(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		37,414			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.15 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,014 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道、医育大学				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。				
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上			
事業の内容	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民等との意見交換や交流などの学外実習の実施により、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。				
アウトプット指標	地域医療実習参加学生数 [257 名]				
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの医学生等が地域医療体験実習に参加することにより、地域医療に対する理解と意欲が高め、将来の地域勤務の促進が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,014	
		基金	国 (A)	(千円) 4,009	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,005	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,014	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 4,009	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.16 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,748千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、特に医師不足地域では、診療科ごとの専門医を確保すること困難なことから、幅広い診療に対応できる総合診療医を確保することが必要。			
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上		
事業の内容	総合診療専門医の養成については制度として確立したものの、専門医取得後の若手医師が道内での勤務を定着させるための取組が必要である。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。 ○ 各総合診療専門研修基幹施設等への支援 ○ 日本プライマリ・ケア連合学会北海道支部が実施する普及啓発事業への支援 ○ 学生等に対する道内の専門研修プログラム等説明会の実施			
アウトプット指標	①総合診療専門研修基幹施設等数 (支援対象施設) [9施設] ②研修会開催回数/参加学生数、研修医数 [2回/90人]			
アウトカムとアウトプットの 関連	総合診療領域における専門研修体制の整備を図るとともに、総合診療領域を目指す医師を養成することにより、地域勤務を行う医師が確保される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,748	
	基金	国 (A)	(千円) 3,832	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,916	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,748	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 1,724	(千円)
		民	(千円) 2,108	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.17 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,273 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師を派遣することにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。			
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上		
事業の内容	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に緊急臨時的に医師を派遣する体制整備を行う。			
アウトプット指標	①緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数) [2,086 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数) [22 施設]			
アウトカムとアウトプットの 関連	医師確保が困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	37,273	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	0
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	24,848	

			(千円) 24,848	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 専門研修受入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 61,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入促進に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。				
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上			
事業の内容	専門研修受入促進に向けた課題整理を医育大学に委託する。 ○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○ 専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○ 研修体制の充実 (指導医確保など) に向けた課題の整理 など				
アウトプット指標	各大学において、次の年間目標を達成する。 ①地域医療に係る研究 [7件 (旭医5、札幌医2)] ②研修医養成に係る研修 [8件 (旭医6、札幌医2)] ③道立病院へ医師派遣 [5人 (旭医4、札幌医1)] (常勤換算)				
アウトカムとアウトプットの 関連	各講座で目標を達成することで、専門医制度の課題整理が進み、地域の医療ニーズへの対応が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 61,000	
		基金	国 (A)	(千円) 32,000	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 16,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 48,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 13,000	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 32,000	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.19 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,314 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	二次救急医療機関等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○病院群輪番制実施二次医療圏数の維持[R5:21 圏域→R6:21 圏域] ○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [R5:21 圏域→R6:21 圏域]		
事業の内容	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。			
アウトプット指標	①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数(支給対象医師数)] [36 施設 (951 人)] ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数(支給対象者数)] [41 施設 (271 人)] ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数(支給対象医師数)] [5 施設 (29 人)]			
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	12,314	
		基金		
		国 (A)	(千円) 8,209	
都道府県 (B)	(千円) 4,105	うち過年度残額 (千円)		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			12,314	
		その他 (c)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 4,925	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,284	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 医師就労支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	49,033 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるとともに、女性医師の割合が増加する中、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職に向けた支援を行うことにより、医師を安定的に確保していくことが必要。				
	アウトカム指標	・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上			
事業の内容	子育て中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や医療機関の取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。				
アウトプット指標	①相談窓口の設置数 (相談件数)		[4 箇所 (200 件)]		
	②復職研修の実施箇所数 (復職医師数)		[2 箇所 (10 名)]		
	③病児、病後児保育の実施施設数		[4 施設]		
アウトカムとアウトプットの 関連	相談窓口の設置や病児・病後児保育の実施など、女性医師等が働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことなどにより、医師の安定的な確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 49,033	
		基金	国 (A)	(千円) 32,688	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 16,345	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 49,033	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 14,709	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 17,979	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 看護教員等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,012 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会、北海道看護教育施設協議会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。				
	アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数(常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人(206.7人の増)			
事業の内容	<p>○看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。</p> <p>○専任教員等の養成確保のため、看護教員等養成講習会未受講の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上を図る</p> <p>○病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。</p>				
アウトプット指標	<p>①看護教員養成講習会の開催回数(受講人数) [1回(40人)]</p> <p>②実習指導者講習会の開催回数(受講人数) [2回(160人)]</p>				
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		12,012	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)	0	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			3,604	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.22 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 164,356 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。				
アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数 (常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人 (206.7人の増)				
事業の内容	医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。				
アウトプット指標	①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 [152 施設] ②研修責任者等研修の受講者数 [400 人] ③新人看護職員の受講者数 [1,900 人]				
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が図られることで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		164,356	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			54,785	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	27,393	(千円)			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
82,178	(千円)				
その他 (C)	(千円)	/			
82,178	(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		17,750	(千円)		
民	(千円)	うち過年度残額			
	37,035	(千円)			

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,962	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,773 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道助産師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。				
	アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数(常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人(206.7人の増)			
事業の内容	助産師外来に従事している、又は従事予定の助産師に対して、助産師外来の開設準備や実践に必要な知識・技術の向上のための研修事業を実施し、助産師外来の開設や助産師外来におけるサービスの質の向上を図る。				
アウトプット指標	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3圏域、140人程度]				
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,773	
		基金	国(A)	(千円) 1,848	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 925	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 2,773	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 1,848	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等(注2) (千円) 1,848				うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 認定看護師等育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,060 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	北海道、民間事業者				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	①医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要 ②がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。				
アウトカム指標	①北海道医療計画における特定行為研修を修了した看護職員就業者数 R4:122人→R6:550人(430人の増) ②75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男] R5 → R6: 全国平均以下まで減(参考 R4 全国平均 81.1) [女] R5 → R6: 全国平均以下まで減(参考 R4 全国平均 54.9)				
事業の内容	①特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師等を育成する教育機関への支援。 ②がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。				
アウトプット指標	①特定の看護分野における講習会の開催 特定分野(皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [60人] ②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [120人]				
アウトカムとアウトプットの 関連	①特定の看護分野における熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる看護師の育成が図られることで、看護職員数の増加を図る。 ②医療従事者等の後遺症に対する知識や技能の向上により、がん患者の生活の質が向上し、75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少の進捗に寄与。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,060	/	
	基金	国(A)	(千円) 4,706		うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,354		うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 7,060		うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）		0	
		民	(千円) 4,706	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.25 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 483,368 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	看護職員養成機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。				
	アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数(常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人(206.7人の増)			
事業の内容	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。				
アウトプット指標	①看護師養成所(3年課程)[20施設(1学年定員 970人)] ②看護師養成所(2年課程)[5施設(1学年定員 305人)] ③准看護師養成所 [3施設(1学年定員 88人)]				
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の安定的な経営により、看護職員の養成・確保を図ることで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 483,368	
		基金	国(A)	(千円) 322,245	
	都道府県 (B)		(千円) 161,123	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 483,368	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 48,658		うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 273,587	
				うち受託事業等(注2) (千円)	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.26 (医療分)】 離職看護職員相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,001 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道 (北海道看護協会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。			
	アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数 (常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人 (206.7人の増)		
事業の内容	看護職員の届出制度により把握した情報を活用し、ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。			
アウトプット指標	①届出制度登録者数 [1,500人] ②離職看護職員再就業者数 [400人]			
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護職員に対し届出制度の普及や求職者となるよう働きかけることで、未就業看護職員の再就業につながり、看護職員数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,001	
	基金	国 (A)	(千円) 14,667	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 7,334	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 22,001	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,667	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注2) (千円) 14,667			うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員出向支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,669 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。			
	アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数(常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人(206.7人の増)		
事業の内容	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。			
アウトプット指標	①地域応援ナース登録者総数 [10人] ②地域応援ナース派遣者数 [5人]			
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護職員の地域応援ナースへの登録が促進されることで、地域の医療機関への派遣・再就業につながり、看護職員数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,669	
	基金	国(A)	(千円) 4,446	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,223	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 6,669	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,446	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,446	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.28 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 29,376 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。				
アウトカム指標	北海道医療計画における人口10万人対看護職員就業者数 (常勤換算) R4:1,516人→R6:1,722.7人 (206.7人の増)				
事業の内容	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。				
アウトプット指標	① 病院内保育所を開設する医療機関への支援 [140 施設] ② 病院内保育所を利用する医療従事者等数 [3,360 人]				
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,376	
		基金	国 (A)	(千円) 13,056	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 6,528	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 19,584	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円) 9,792		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,232	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 10,824	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,570 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域					
事業の実施主体	北海道 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p>					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 R2 : 13,129 人 (医師確保計画策定時直近値) → R6 : R2 医師数以上 医師少数区域の減少 R5 (医師確保計画策定年) : 11 圏域 → R6 : 計画策定時より減少 				
事業の内容	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○勤務環境改善計画策定医療機関数 15 件 ○月平均相談件数 15 件 ○研修会開催件数/参加医療機関数 8 回/150 施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することにより、勤務環境の改善を促進し、医師の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,570		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			1,010	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,562 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や異動・退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。</p> <p>なお、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。</p> <p>また、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム (EMIS) について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。</p>		
	アウトカム指標	<p>○災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 H30 : 21 医療圏 → R6 : 21 医療圏</p> <p>○EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 R元 : 19% → R6 : 100%</p>	
事業の内容	<p>○DMAT 隊員を養成する研修会の実施</p> <p>○医療救護班 (JMAT) 派遣要員を養成する研修会の実施</p> <p>○災害急性期対応研修 (EMIS 操作含む) の実施</p>		
アウトプット指標	<p>○災害医療従事者 (DMAT 隊員) 研修の開催数 1 回</p> <p>○JMAT 研修の開催数 1 回</p> <p>○EMIS 等研修の開催数 1 回</p>		
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) の養成等を推進し、災害医療体制の維持・強化を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,562
	基金	国 (A)	(千円) 1,041
		都道府県 (B)	(千円) 521
		計 (A+B)	(千円) 1,562
		その他 (C)	(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 677	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 364	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 364	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31 (医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 130,383 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)		
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救命救急センター		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。なお、第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児二次救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児三次救急医療体制の確保を図ることが必要。		
	アウトカム指標	○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R5: 21 圏域→R6:21 圏域 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R5: 6 圏域→R6:6 圏域	
事業の内容	○休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。 ○休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で実施する輪番制方式に参加する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。		
アウトプット指標	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8 圏域] ②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21 圏域] ③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3 施設]		
アウトカムとアウトプットの 関連	①初期救急医療体制を整えている 179 市町村の医師が研修を受講することで、初期救急医療確保市町村割合 100%維持が図られる。 ②二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する二次医療圏の医療体制を整備することで、重症の小児救急患者の二次医療の確保が図られる。 ③重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 130,383
	基金	国 (A)	(千円) 86,922 うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 43,461 うち過年度残額 (千円)

		計 (A + B)	(千円) 130,383	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 84,575	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,347	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,347	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.32 (医療分)】 小児救急電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,982 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。			
	アウトカム指標	○小児外来患者の受診率の減 ・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、初期医療機関からの転送及び救急搬送を除いた患者数の割合 R2:64.0% → R3:61.8% → R4:63.6% → R5:63.2% → R6:減少		
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。			
アウトプット指標	○電話相談件数 R3:15,054件 → R4:16,273件 → R5:17,151件 → R6:18,037件			
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,982	
	基金	国 (A)	(千円) 7,988	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,994	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 11,982	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 4,333

	の別 (注1)	民	(千円) 3,655	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,655	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 外国人医療環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,630 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)			
事業の実施主体	北海道			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある。			
	アウトカム指標	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関のある圏域数の増 R6 : 15 圏域 → R7 : 21 圏域		
事業の内容	<p>①外国人が多い道内主要観光地域など、外国人患者対応に係る医療提供体制の充実を図るために必要な地域 (以下、「必要な地域」という。) において、医療関係者のみならず観光・交通・国際交流、消防などの関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。</p> <p>②医療従事者の資質向上のため、必要な地域において、医師・看護師・事務職等に対し、医療分野の語学のほか、外国人患者と円滑に意志疎通を図るために役立つ翻訳ツールの活用などの項目を取り入れた研修を開催する。</p>			
アウトプット指標	地域意見交換会の開催数 3 地域 × 1 回 外国人患者対応力向上の支援に係る研修の開催数 全道域 × 1 回			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域課題の現状把握と共有、医療従事者等への研修、翻訳ツールの有効活用を促すことで、外国人患者に対応可能な医療機関の増や業務の効率化を図り、各医療機関の負担軽減を通じて、医療従事者の負担軽減を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,630	
		基金		うち過年度残額 (千円)
		国 (A)	(千円) 1,086	
		都道府県 (B)	(千円) 544	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,630	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 236	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 850	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 850	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34 (医療分)】 小児バクトランスファー事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,579 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)		
事業の実施主体	北海道 (北海道航空医療ネットワーク研究会に委託)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	道内で高度・専門的な小児医療を提供可能な医療機関は、都市部に集中している現状にあることから、地域において高度な治療を要する患者は、メディカルウイング (道委託: 北海道患者搬送固定翼機運航事業) などを活用し、都市部の高度専門医療機関で治療を受けている。治療を受け症状が軽快した患者は、本来であれば、地方の家族が住む圏域のNICU等へ転院することになるが、現状は、移動に際して医師による継続した医学管理等が必要な患者が地域へ戻る手段が限られ、高度専門医療機関の病床の占有や長時間の搬送による医療従事者の負担増加といった問題が生じていることから、バクトランスファー (戻り搬送) 手段の確保が必要。		
	アウトカム指標	○搬送件数 R6: 5 件	
事業の内容	高度専門医療機関におけるNICU等の病床確保や勤務する医療従事者の負担軽減を目的として、継続した医学管理を要し、代替の搬送手段の利用が困難な小児患者について、都市部の高度・専門医療機関から地元医療機関へ航空機により搬送する。		
アウトプット指標	○搬送元医療機関から搬送先医療機関までの平均搬送時間 2 時間 17 分 (平均陸送距離 297.5km)		
アウトカムとアウトプットの 関連	高度専門医療機関で治療を受けた小児患者を住み慣れた地域に搬送する際、搬送時間が短くより安全に搬送可能な航空機を利用することで、高度専門医療機関におけるNICU等の病床確保や勤務する医療従事者の負担軽減を推進し、小児救急医療体制の強化が図られる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,579
	基金	国 (A)	(千円) 9,052 うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,527 うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 13,579 うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 9,052	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,052	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.35 (医療分)】 医療機関食材料費支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	328,536 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北海道全域				
事業の実施主体	北海道				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和6年5月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。				
アウトカム指標	支援対象病院に勤務(※)する栄養士、調理師数の維持 ※ 派遣職員、委託人数含む。 管理栄養士・栄養士 776 人(令和5年度) → 800 人(令和6年度) 調理師・調理員 2,294 人(令和5年度) → 2,300 人(令和6年度)				
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。				
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院・有床診療所への支援数 850 か所				
アウトカムとアウトプットの 関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、北海道内の病院及び有床診療所勤務の栄養士数の低下を防ぐ。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		328,536	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)	0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			17,308	
備考				

(2) 事業の内容等【介護分】

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,984,640 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室	
事業の実施主体	市町村、民間事業者	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。	
アウトカム指標	① 地域密着型介護老人福祉施設等の定員数の増加 ② 地域密着型介護老人福祉施設等のユニット化率の増加	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	85 床 (3 施設)
	小規模なケアハウス	1 施設
	認知症高齢者グループホーム	5 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
	生活支援ハウス	1 施設
	小規模な介護付きホーム	1 施設
	特別養護老人ホーム	1 施設
	軽費老人ホーム	1 施設
	合計	15 施設
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	
	整備予定施設等	
	特別養護老人ホーム	10 施設 (952 床)
	介護老人保健施設	2 施設 (200 床)
	介護医療院	2 施設 (92 床)
	ケアハウス	1 施設 (34 床)
	介護付きホーム	4 施設 (285 床)
	訪問看護ステーション	1 施設 (- 床)
	地域密着型特別養護老人ホーム	4 施設 (133 床)
	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)
	小規模なケアハウス	1 施設 (29 床)
認知症高齢者グループホーム	16 施設 (270 床)	
小規模な介護付きホーム	2 施設 (44 床)	
合計	44 施設 (2,068 床)	
③ 宿舍施設整備		
整備予定施設等		

	特別養護老人ホーム	3 施設																																							
	介護医療院	2 施設																																							
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設																																							
	認知症高齢者グループホーム	3 施設																																							
	合計	9 施設																																							
	④ 既存施設等の改修に対する支援	16 施設																																							
	⑤ 簡易陰圧室装置設置経費	33 施設 (44 台)																																							
	⑥ ゾーニング環境整備	19 施設 (45 か所)																																							
	⑦ 多床室の個室化	1 施設 (4 床)																																							
	アウトプット指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R 5 実績値</th> <th>R 8 目標値</th> <th>過不足数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設__定員数 (人)</td> <td>2,821</td> <td>3,019</td> <td rowspan="2">1,281</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設__定員数 (人)</td> <td>26,623</td> <td>27,706</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設__定員数 (人)</td> <td>15,962</td> <td>16,204</td> <td rowspan="2">748</td> </tr> <tr> <td>介護医療院__定員数 (人)</td> <td>2,727</td> <td>3,233</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率 (%)</td> <td>53.6</td> <td>59.8</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援</td> <td>R 5 実績値</td> <td>R 6 目標値</td> <td>過不足数</td> </tr> <tr> <td> 簡易陰圧装置の設置経費に対する支援 (事業所数)</td> <td>444</td> <td>465</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td> ゾーニング環境整備経費に対する支援 (事業所数)</td> <td>252</td> <td>264</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 多床室の個室化経費に対する支援 (事業所数)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 地域密着型介護老人保健施設等の定員数の目標値については、「第9期北海道介護保険事業支援計画」で掲げた、施設種別ごとの必要入所(利用)定員総数から設定</p> <p>※ ユニット化率の目標値については、「第9期北海道介護保険事業支援計画」で掲げた、介護保険施設等の整備における達成目標から設定</p> <p>※ 新型コロナウイルス観戦対策に対する支援の目標値については、累計値による数値とし、「第9期北海道介護保険事業支援計画」で目標として掲げた事業所数を加えた累計値を目標に設定</p>			区分	R 5 実績値	R 8 目標値	過不足数	地域密着型介護老人福祉施設__定員数 (人)	2,821	3,019	1,281	介護老人福祉施設__定員数 (人)	26,623	27,706	介護老人保健施設__定員数 (人)	15,962	16,204	748	介護医療院__定員数 (人)	2,727	3,233	地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率 (%)	53.6	59.8	6.2	介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援	R 5 実績値	R 6 目標値	過不足数	簡易陰圧装置の設置経費に対する支援 (事業所数)	444	465	21	ゾーニング環境整備経費に対する支援 (事業所数)	252	264	12	多床室の個室化経費に対する支援 (事業所数)	11	12
区分	R 5 実績値	R 8 目標値	過不足数																																						
地域密着型介護老人福祉施設__定員数 (人)	2,821	3,019	1,281																																						
介護老人福祉施設__定員数 (人)	26,623	27,706																																							
介護老人保健施設__定員数 (人)	15,962	16,204	748																																						
介護医療院__定員数 (人)	2,727	3,233																																							
地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率 (%)	53.6	59.8	6.2																																						
介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援	R 5 実績値	R 6 目標値	過不足数																																						
簡易陰圧装置の設置経費に対する支援 (事業所数)	444	465	21																																						
ゾーニング環境整備経費に対する支援 (事業所数)	252	264	12																																						
多床室の個室化経費に対する支援 (事業所数)	11	12	1																																						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数及びユニット化率の増加を図る。																																								

事業に要する費用 の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	道 (B)	
			①地域密着型サービス等の整備	838,266 千円	
②施設等の開設・設置に必要な経費	1,591,492 千円	1,060,995 千円	530,497 千円	0 千円	
③定期借地設定のための一時金の支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
④既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	23,760 千円	15,840 千円	7,920 千円	0 千円	
⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	370,073 千円	246,715 千円	123,358 千円	0 千円	
⑦介護職員の宿舎施設整備事業	161,049 千円	107,366 千円	53,683 千円	0 千円	
合計	2,984,640 千円	1,989,760 千円	994,880 千円	0 千円	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			2,984,640		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,989,760	1,140,242
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			994,880	570,121	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,984,640	1,710,363	
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注3)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			206,331	118,239	
(注4)	民	うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,783,429	1,022,003		
備考	R6 基金造成予定額 1,274,277 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)			
事業名	【No.1 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会の設置)		【総事業費 (計画期間の総額)】	368 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・ 介護ニーズ	○ 介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。			
アウトカム 指 標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体 (介護事業者、職能、養成施設、教育等) と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。			
アウトプット指標	○ 協議会の開催 3回			
アウトカムとアウト プットの関連	○ 協議会において、道内の人材確保に関する課題や必要な支援策等のニーズの把握に努め、その対応を協議するとともに、施策や取組の連携を図るなどして、総合的に介護人材確保対策を推進する。			
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 368	
	基金	国 (A)	(千円) 245	うち過年度残額 (千円) 152
		都道府県 (B)	(千円) 123	うち過年度残額 (千円) 77
		計 (A+B)	(千円) 368	うち過年度残額 (千円) 229
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 245	うち過年度残額 (千円) 152
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	R6 基金造成予定額 139 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業			
事業名	【No.2 (介護分)】 認証評価制度実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	28,845 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下			
事業の内容	○ 介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与する「認証評価制度」を運用する。			
アウトプット指標	○ 認証を受けた事業者数 30 法人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,845	
	基金	国 (A)	(千円) 19,230	うち過年度残額 (千円) 6,892
		都道府県 (B)	(千円) 9,615	うち過年度残額 (千円) 3,446
		計 (A+B)	(千円) 28,845	うち過年度残額 (千円) 10,338
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 19,230	うち過年度残額 (千円) 6,892

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 18,507 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.3 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	34,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、市町村等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下			
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。			
アウトプット指標	○ 補助事業者数 17 団体			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,000	
	基金	国 (A)	(千円) 22,666	うち過年度残額 (千円) 5,076
		都道府県 (B)	(千円) 11,334	うち過年度残額 (千円) 2,539
		計 (A+B)	(千円) 34,000	うち過年度残額 (千円) 7,615
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 22,666	うち過年度残額 (千円) 5,076

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 26,385 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.4 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,285 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下			
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。			
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数 64校			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,285	
	基金	国 (A)	(千円) 1,523	うち過年度残額 (千円) 604
		都道府県 (B)	(千円) 762	うち過年度残額 (千円) 303
		計 (A+B)	(千円) 2,285	うち過年度残額 (千円) 907
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,523	うち過年度残額 (千円) 604
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1,378 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	30,609 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。				
	アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4 : 3.08 → R8 : 低下			
事業の内容	○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。				
アウトプット指標	○ ウェブサイト閲覧数 12,000 件				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を推進し、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30,609	
	基金	国 (A)		(千円) 20,406	うち過年度残額 (千円) 20,405
		都道府県 (B)		(千円) 10,203	うち過年度残額 (千円) 10,203
		計 (A+B)		(千円) 30,609	うち過年度残額 (千円) 30,608
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 20,406	うち過年度残額 (千円) 20,405
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No.6 (介護分)】 職場体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,068 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4 : 3.08 → R8 : 低下			
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。			
アウトプット指標	○ 職場体験者数 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図り、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,068	
	基金	国 (A)	(千円) 6,712	うち過年度残額 (千円) 5,063
		都道府県 (B)	(千円) 3,356	うち過年度残額 (千円) 2,531
		計 (A+B)	(千円) 10,068	うち過年度残額 (千円) 7,594
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			6,712	5,063
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考	R6 基金造成予定額 2,474 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ. 助け合いによる生活支援の担い手養成事業			
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (アクティブシニアの活躍支援)		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,431 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 株式会社MOKA.			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。			
アウトカム指標	○ 通いの場に参加する高齢者の割合の増加			
事業の内容	○ 生活支援サービス等を提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナー等を開催する他、ネットワーク構築を図るなど、広域的な支援を行う。			
アウトプット指標	○ 高齢者向けのセミナー等の参加人数 500人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 高齢者の介護予防のためには社会参加を意識していくことが大切であることから、元気で活力のある高齢者がセミナー等を受講することにより、本人の社会的役割・生きがいがづくりにつなげるとともに、共助や互助による地域づくりの機運が高まる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,431	
	基金	国 (A)	(千円) 12,954	うち過年度残額 (千円) 10,029
		都道府県 (B)	(千円) 6,477	うち過年度残額 (千円) 5,015
		計 (A+B)	(千円) 19,431	うち過年度残額 (千円) 15,044
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国 公)		うち過年度残額

	費)における公民 の別 (注1)		(千円) 22	(千円) 17
		民	(千円) 12,932	うち過年度残額 (千円) 10,012
			うち受託事業等 (注2) (千円) 12,932	うち過年度残額 (千円) 10,012
備考	R6 基金造成予定額 4,387 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ. 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業			
事業名	【No.8 (介護分)】 老人クラブ活動推進費補助金 (老人クラブ活動支援事業費 (職員資質向上事業))		【総事業費 (計画期間の総額)】	539 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道老人クラブ連合会 (補助)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者が住み慣れた地域で、豊富な知識や経験を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手として活動を行う場として、老人クラブ活動の一層の推進が求められている。			
	アウトカム指標	○ 老人クラブ数及び会員数の減少率の抑制		
事業の内容	○ 会計処理や事業報告、補助金申請等の事務作業をパソコン等の機器を活用して行い、事務の効率化及び事務負担軽減を図ることや、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進し、老人クラブ活動の継続と活性化を支援するため、老人クラブ事務局職員に対する研修会を行う経費に対して補助する。			
アウトプット指標	○ 老人クラブ連合会向け研修：2箇所×30人＝60人 (各2回 (基礎・応用))			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 老人クラブ活動の継続と活性化に必要な知識・技能を習得するために老人クラブ事務局職員に対する研修を実施し、老人クラブ活動の継続・活性化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	338
			359	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	169
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(千円)	507	
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0

		民	(千円) 359	うち過年度残額 (千円) 338
			うち受託事業等 (注2) (千円) 359	うち過年度残額 (千円) 338
備考	R6 基金造成予定額 32 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No.9 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,407 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者及び介護施設等で就労する初任段階における介護職員の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。			
アウトプット指標	○ 初任者研修等修了者 230人 ○ 障がい者の初任者研修修了者 60人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,407	
	基金	国 (A)	(千円) 16,271	うち過年度残額 (千円) 2,170
		都道府県 (B)	(千円) 8,136	うち過年度残額 (千円) 1,086
		計 (A+B)	(千円) 24,407	うち過年度残額 (千円) 3,256
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 (千円) 202	うち過年度残額 (千円) 27

		民	(千円) 16,069	うち過年度残額 (千円) 2,143
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,167	うち過年度残額 (千円) 1,223
備考	R6 基金造成予定額 21,151 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ. 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業			
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業、介護助手普及推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 66,123 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。			
	アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下		
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。 ○ 介護事業所及び求職者に対し、介護助手に関する周知活動を行い、介護助手の普及を図る。			
アウトプット指標	○ マッチングによる就職者数 224 人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,123	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 1
			(千円) 44,082	
		都道府県 (B)	(千円) 22,041	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 66,123	うち過年度残額 (千円) 1
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

		民	(千円) 44,082	うち過年度残額 (千円) 1
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 66,122 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ. 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業			
事業名	【No.11 (介護分)】 介護助手普及促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,189 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護事業者団体、市町村等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組むことが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4 : 3.08 → R8 : 低下			
事業の内容	○ アクティブシニアや主婦などの地域人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材 (介護助手) として確保・育成。 ○ 地域人材とのジョブマッチングやOFFJT実施に係る経費を助成。 ○ 介護事業所内の労働環境の改善を進め、介護人材の職場定着を図るため、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させる介護事業所団体等の取組に補助。			
アウトプット指標	○ 補助事業者数 4事業者			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,189	
	基金	国 (A)	(千円) 792	うち過年度残額 (千円) 783
		都道府県 (B)	(千円) 397	うち過年度残額 (千円) 393
		計 (A+B)	(千円) 1,189	うち過年度残額 (千円) 1,176
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 792	うち過年度残額 (千円) 783
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 13 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.12 (介護分)】 入門的研修実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	20,806 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。			
	アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下		
事業の内容	○ より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。			
アウトプット指標	○ 入門的研修受講者数 280人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な知識や技術を入門的研修で習得することにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,806	
	基金	国 (A)	(千円) 13,870	うち過年度残額 (千円) 11,123
		都道府県 (B)	(千円) 6,936	うち過年度残額 (千円) 5,563
		計 (A+B)	(千円) 20,806	うち過年度残額 (千円) 16,686
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 13,870	うち過年度残額 (千円) 11,123
			うち受託事業等（注2） (千円) 13,870	うち過年度残額 (千円) 11,123
備考	R6 基金造成予定額 4,120 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ. 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業			
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人留学生生活支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,360千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少から介護分野における専門職のさらなる人材不足が予想される中、介護分野における外国人材受入れの機運が高まっており、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、外国人介護人材を積極的に受け入れることが必要である。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。			
アウトプット指標	○ 支援を受けた留学生の人数 32人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護事業所が留学生活の早期段階から留学生に関わり、人的投資を誘発するとともに、学習に専念できる環境を整えることで、学習意欲の向上、就労インセンティブを向上させ、外国人介護人材の確保を図ることにより、事業所における介護人材不足の解消につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,360	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 6,566
			(千円) 12,240	
		都道府県 (B)	(千円) 6,120	うち過年度残額 (千円) 3,283
		計 (A+B)	(千円) 18,360	うち過年度残額 (千円) 9,849
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

		民	(千円) 12,240	うち過年度残額 (千円) 6,566
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 8,511 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ. 福祉系高校修学資金貸付事業			
事業名	【No.14 (介護分)】 福祉系高校修学資金等貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,823 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	社会福祉法人北海道社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生に対し支援を行うことが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4 : 3.08 → R8 : 低下			
事業の内容	○ 福祉系高校の学生に対する修学資金等の貸付			
アウトプット指標	○ 福祉系高校修学資金貸付 30人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護を担う人材として学生への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,823	
	基金	国 (A)	(千円) 1,882	うち過年度残額 (千円) 1,575
		都道府県 (B)	(千円) 941	うち過年度残額 (千円) 788
		計 (A+B)	(千円) 2,823	うち過年度残額 (千円) 2,363
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,882	うち過年度残額 (千円) 1,575

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 460 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ. 介護分野就職支援金貸付事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,413 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	社会福祉法人北海道社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、他業種で働いていた者等の介護分野への参入に対し支援を行うことが必要。				
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下				
事業の内容	○ 異業種からの転職者 (研修終了者) に対する就職準備金の貸付				
アウトプット指標	○ 介護分野就職支援金貸付 60人				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護を担う人材として他業種の人材への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,413	
		基金	国 (A)	(千円) 3,608	うち過年度残額 (千円) 3,400
	都道府県 (B)		(千円) 1,805	うち過年度残額 (千円) 1,701	
	計 (A+B)		(千円) 5,413	うち過年度残額 (千円) 5,101	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 3,608	うち過年度残額 (千円) 3,400
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考	R6 基金造成予定額 312 千円
----	-------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.16 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	36,750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護サービス事業所、市町村等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。			
アウトカム指標	○ 介護従事者離職率 (離職者数/在籍者数) R4: 14.7% → R8: 低下			
事業の内容	○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・ 介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・ チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・ その他人材の定着支援に資する研修			
アウトプット指標	○ 研修会の実施 245 回 ○ 研修受講者数 12,000 人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,750	
	基金	国 (A)	(千円) 24,500	うち過年度残額 (千円) 12,378
		都道府県 (B)	(千円) 12,250	うち過年度残額 (千円) 6,189
		計 (A+B)	(千円) 36,750	うち過年度残額 (千円) 18,567
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 24,500	うち過年度残額 (千円) 12,378
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 18,183 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 37,882 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。			
アウトカム指標	○ 介護従事者離職率 (離職者数/在籍者数) R4 : 14.7% → R8 : 低下			
事業の内容	○ 介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 (新任介護職員研修、介護職員専門研修 (指導的立場) 等)			
アウトプット指標	○ 研修会の開催 18回			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護従事者等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を推進し、職場定着及び離職率の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,882	
	基金	国 (A)	(千円) 25,254	うち過年度残額 (千円) 5,445
		都道府県 (B)	(千円) 12,628	うち過年度残額 (千円) 2,724
		計 (A+B)	(千円) 37,882	うち過年度残額 (千円) 8,169
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,254	うち過年度残額 (千円) 5,445

			うち受託事業等（注2） （千円） 25,254	うち過年度残額 （千円） 5,445
備考	R6 基金造成予定額 29,713 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.18 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ 医療に関する知識を習得した介護職員の増加			
事業の内容	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。			
アウトプット指標	○ 研修参加事業所数 30 事業所			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護関係職員に対する資質向上を図るための研修を実施することにより、医療と介護の連携の必要性を理解し、適切な対応ができる人材の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	
	基金	国 (A)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 5,999
		都道府県 (B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円) 2,999
		計 (A+B)	(千円) 9,000	うち過年度残額 (千円) 8,998
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 5,999	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 2千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	31,452 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。			
	アウトカム指標	○ 認定特定行為業務従事者証交付数の増加		
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。			
アウトプット指標	○ 実習指導者事前講習 180人 ○ 都道府県研修・実習 320人 ○ フォローアップ研修 20人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定行為業務従事者数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,452	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 20,968 20,967
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 10,484 10,484
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 31,452 31,451
			その他 (C)	(千円) 0
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 20,968	うち過年度残額 (千円) 20,967
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ. 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員 OJT 事業) (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業) (主任介護支援専門員資質向上研修事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,967 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (一部委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数が年々増加しており、ケアマネジメントを担う介護支援専門員を安定的に確保していくことが必要であるとともに、医療と介護の連携のもとで、地域における多様な資源を効果的に活用することが求められているほか、質の高い介護サービスが安定して提供されるためには、介護職員等のスキルアップや資質の向上が必要。				
アウトカム指標	○ 介護支援専門員従事者数 R4 : 9,718 人 → R8 : 10,331 人				
事業の内容	○ 居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を実施する。				
アウトプット指標	○ 初任介護支援専門員 OJT 事業 研修受講者数 25 人 ○ 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数 200 人 ○ 主任介護支援専門員資質向上研修受講者数 300 人				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員と指導者として質の高い主任介護支援専門員の人材育成及び人材確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,967	
	基金	国 (A)		(千円) 7,978	うち過年度残額 (千円) 3,899
			都道府県 (B)	(千円) 3,989	うち過年度残額 (千円) 1,949
		計 (A+B)	(千円) 11,967	うち過年度残額 (千円) 5,848	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国)	公			うち過年度残額

	費)における公民 の別 (注1)		(千円) 1,181	(千円) 577
		民	(千円) 6,797	うち過年度残額 (千円) 3,322
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,797	うち過年度残額 (千円) 3,322
備考	R6 基金造成予定額 6,119 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 実務者研修等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,130 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	介護サービス事業所等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要。				
アウトカム指標	○ 介護従事者離職率 (離職者数/在籍者数) R4: 14.7% → R8: 低下				
事業の内容	○ 介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。				
アウトプット指標	○ 実務者研修等の受講者数 18人				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 「実務者研修」等を受講するための職場の体制を支援することにより、「実務者研修」等の受講者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,130		
	基金	国 (A)	(千円) 3,420	うち過年度残額 (千円) 1,763	
		都道府県 (B)	(千円) 1,710	うち過年度残額 (千円) 881	
		計 (A+B)	(千円) 5,130	うち過年度残額 (千円) 2,644	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 3,420	うち過年度残額 (千円) 1,763
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考	R6 基金造成予定額 2,486 千円
----	---------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,119 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。				
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下				
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する				
アウトプット指標	○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 8回				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを推進し、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,119		
	基金	国 (A)	(千円) 746	うち過年度残額 (千円) 414	
		都道府県 (B)	(千円) 373	うち過年度残額 (千円) 207	
		計 (A+B)	(千円) 1,119	うち過年度残額 (千円) 621	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 746	うち過年度残額 (千円) 414
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考	R6 基金造成予定額 498 千円
----	-------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業			
事業名	【No.23 (介護分)】 潜在的介護職員等活用推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 83,313 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (事業者に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 潜在的有資格者等の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※ 派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。			
アウトプット指標	○ 派遣者数 80人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 職場のミスマッチ及び就職に当たっての人間関係の不安等を解消することで潜在的有資格者等を発掘し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			55,542	55,541
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			27,771	27,771
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		83,313	83,312	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		55,542	55,541	
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			55,542	55,541
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,913 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。				
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4: 3.08 → R8: 低下				
事業の内容	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。				
アウトプット指標	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明の開催回数 6回				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護事業所向けの説明会を開催し、離職届出制度の周知・普及を図り、介護福祉士等が離職時した際の届出の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,913		
	基金	国 (A)	(千円) 9,275	うち過年度残額 (千円) 614	
		都道府県 (B)	(千円) 4,638	うち過年度残額 (千円) 307	
		計 (A+B)	(千円) 13,913	うち過年度残額 (千円) 921	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 9,275	うち過年度残額 (千円) 614
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

備考	R6 基金造成予定額 12,992 千円
----	----------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,127 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。			
アウトカム指標	○ 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加			
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。			
アウトプット指標	○ 開設者 道：120人 ○ 管理者 道：160人 ○ 計画作成担当者 道：160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,127	
	基金	国 (A)	(千円) 3,418	うち過年度残額 (千円) 1,056
		都道府県 (B)	(千円) 1,709	うち過年度残額 (千円) 528
		計 (A+B)	(千円) 5,127	うち過年度残額 (千円) 1,584
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国 公)		うち過年度残額

	費)における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 3,418	うち過年度残額 (千円) 1,056
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,686	うち過年度残額 (千円) 830
備考	R6 基金造成予定額 3,543 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、初期集中支援チーム員フォローアップ研修、認知症地域支援推進員会議、認知症にやさしい地域づくり研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,022 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。			
アウトカム指標	○ 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加			
事業の内容	○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。			
アウトプット指標	○ かかりつけ医……………100人×1回=100人 100人×1回=100人 (札幌市) ○ 看護職員……………60人×2回=120人 ○ サポート医……………20人 10人 (札幌市) ○ 医療従事者……………100人×1回=100人 ○ 病院勤務以外……………100人×1回=100人 ○ フォローアップ研修……………100人×1回=100人 [本体研修] 50人×2回=100人 [事例検討] 100人×1回=100人 (札幌市) ○ 初期集中支援チーム員研修……………60人 ○ フォローアップ研修……………60人 ○ 地域支援推進員会議……………60人×1回=60人 ○ 認知症にやさしい地域づくり研修… 1回			
アウトカムとアウトプットの関連	○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施するとともに、行政職員及び一般住民向けの研修を実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	13,022	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 7,163
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			4,341	3,581	
		計 (A+B)	(千円) 13,022	うち過年度残額 (千円) 10,744	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 3,357	うち過年度残額 (千円) 2,770
			民	(千円) 5,324	うち過年度残額 (千円) 4,393
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 4,523	うち過年度残額 (千円) 3,732
備考	R6 基金造成予定額 2,278 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.27 (介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,007 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (北海道歯科医師会委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ 北海道成人歯科保健に係る道民歯科保健実態調査集計結果 8020 達成者の割合 令和4年度 44.9%			
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。			
アウトプット指標	○ 6 圏域 (2 次医療圏ごとに 1 圏域) において研修を開催 受講者数 6 圏域×25 人=150 人 (R 5 : 6 圏域 173 人)			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 認知症の知識を習得した歯科医師の増加により、要介護高齢者の口腔機能の維持が図られ、咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持向上が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
			3,007	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,004	2,003
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,003	1,003
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,007	3,006	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,004	2,003

			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,004	うち過年度残額 (千円) 2,003
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 薬剤師認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,906 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (北海道薬剤師会委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ○ 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。				
アウトカム指標	○ 介護職員の離職率の改善 (認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加)				
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。 ○ 既に基礎知識を習得した薬剤師を対象に更なるスキルアップを目指した研修を行う。				
アウトプット指標	○ 8地域 (実地の場合) またはオンラインで研修会を開催 ○ 受講者数 360人				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,906	
	基金	国 (A)		(千円) 1,937	うち過年度残額 (千円) 1,936
		都道府県 (B)		(千円) 969	うち過年度残額 (千円) 969
		計 (A+B)		(千円) 2,906	うち過年度残額 (千円) 2,905
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 1,937	うち過年度残額 (千円) 1,936
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ. チームオレンジコーディネーター研修等事業			
事業名	【No.29 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (認知症サポーター活動促進支援体制整備事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	701 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部国の補助事業者)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。			
アウトカム指標	○ チームオレンジを設置している市町村数の増加			
事業の内容	○ オレンジ・チューター養成研修 認知症に関する一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えた講師を確保するため、国の補助事業者が実施する養成研修の受講者を選考・決定する。 ○ チームオレンジ・コーディネーター研修 市町村における認知症サポーターを中心とする支援チームの整備に当たり、その立ち上げ支援など中核的な役割を担うコーディネーターを養成するための研修を実施する。			
アウトプット指標	○ オレンジ・チューター養成研修 1人×1回=1人 ○ チームオレンジ・コーディネーター研修 60人×2回=120人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ オレンジ・チューターを活用したコーディネーター研修の着実な実施により、市町村における支援チームの整備が促進される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 701	
	基金	国 (A)	(千円) 467	うち過年度残額 (千円) 373
		都道府県 (B)	(千円) 234	うち過年度残額 (千円) 187
		計 (A+B)	(千円) 701	うち過年度残額 (千円) 560
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 467	うち過年度残額 (千円) 373
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 141 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.30 (介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター機能強化・地域支援事業推進支援)		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,159千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 北海道総合研究調査会、一般社団法人北海道介護支援専門員協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCAサイクルによる事業評価が求められているところ。			
	○ これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ 機能が充実した地域包括支援センター数の増加			
事業の内容	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○ 地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネート技術を身につけた支援員を育成する (委託)。			
アウトプット指標	○ センター職員研修 500名 ○ センター意見交換会 28回 (1振興局当たり概ね2回) ○ 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 受講者数 80名 ○ 広域支援員、専門職の派遣 90回 (14振興局×3回×1～2市町村)			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議、関係職員の資質向上を図るための支援を行うことで、機能の充実が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,159	
	基金	国 (A)	(千円) 12,772	うち過年度残額 (千円) 5,788
		都道府県 (B)	(千円) 6,387	うち過年度残額 (千円) 2,895
		計 (A+		うち過年度残額

		B)	(千円) 19,159	(千円) 8,683
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額（国 費）における公民 の別（注1）	公	(千円) 2,889	うち過年度残額 (千円) 1,309
		民	(千円) 9,883	うち過年度残額 (千円) 4,479
			うち受託事業等（注2）	(千円) 9,883
備考	R6 基金造成予定額 10,476 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.31 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,131 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。			
アウトカム指標	○ 多様な生活支援サービス種別の増加			
事業の内容	○ 市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。			
アウトプット指標	○ コーディネーター研修参加者数 300名 (日常生活圏域)			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 研修で生活支援コーディネーターの役割や地域課題の抽出の手法、事例等を学び地域で実践することにより、多様なサービスの開発につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,131	
	基金	国 (A)	(千円) 4,087	うち過年度残額 (千円) 1,565
		都道府県 (B)	(千円) 2,044	うち過年度残額 (千円) 782
		計 (A+B)	(千円) 6,131	うち過年度残額 (千円) 2,347
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 21	うち過年度残額 (千円) 8
民		(千円) 4,066	うち過年度残額 (千円) 1,557	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,066	うち過年度残額 (千円) 1,557
備考	R6 基金造成予定額 3,784 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.32 (介護分)】 食・口腔機能改善専門職等養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,166千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (北海道歯科衛生士会委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者の自立支援及び介護予防のためには、歯科衛生士等が、地域ケア会議等において、高齢者の栄養の改善及び口腔機能の維持・向上に向けた専門的な助言等を行い、対象者の自立支援と重度化防止に取り組むことが必要。			
アウトカム指標	○ 北海道成人歯科保健に係る道民歯科保健実態調査集計結果 8020達成者の割合 令和4年度 44.9%			
事業の内容	○ 歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。 ○ 研修受講した歯科衛生士を効率的に活用できるよう、自治体職員や地域包括支援センター等関係者への研修会や当該職員を含めた地域連絡会を開催する。			
アウトプット指標	○ zoom等を活用した研修会を開催 受講者数 150人 (R5実績:189名(歯科衛生士)) ○ 一般介護予防事業等の歯科保健事業に対応可能な歯科衛生士数の増加 (R5:88名)			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 一般介護予防事業等の歯科保健業務に対応可能な歯科衛生士を増やすことにより、地域における専門職の人材不足を解消し、地域の高齢者の口腔機能の維持、改善が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,166	
	基金	国(A)	(千円) 1,444	うち過年度残額 (千円) 1,443
		都道府県(B)	(千円) 722	うち過年度残額 (千円) 722
		計(A+B)	(千円) 2,166	うち過年度残額 (千円) 2,165
		その他(C)	(千円) 0	
		基金充当額(国費)における公民	公	(千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 1,444	うち過年度残額 (千円) 1,443
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,444	うち過年度残額 (千円) 1,443
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.33 (介護分)】 訪問看護連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,426 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地方における慢性的な看護師不足により在宅医療における看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、資質向上に向けた現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、看護連携を中心とした医療介護の連携を強化し地域包括ケアの推進を図る必要がある。			
アウトカム指標	○ 訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加 R4 3,184.5人 → R6 R4以上			
事業の内容	○ 地域看護連携推進会議を道及び道立保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。			
アウトプット指標	○ 地域看護連携推進会議開催箇所数 26カ所			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域の医療機関・訪問看護ステーション・サービス関係機関、行政機関の看護職等を対象に地域看護連携推進会議や地域看護職員研修等を開催し、訪問看護の人材育成や医療介護連携の課題を検討、各地域特性に応じた人材確保や育成体制、看護連携・医療介護連携の充実強化を図ることにより、在宅医療を支える人材確保定着や地域包括ケアを推進する人材の資質向上に資する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,426	
	基金	国 (A)	(千円) 1,617	うち過年度残額 (千円) 1,616
		都道府県 (B)	(千円) 809	うち過年度残額 (千円) 809
		計 (A+B)	(千円) 2,426	うち過年度残額 (千円) 2,425
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国 公)		うち過年度残額

	費)における公民 の別(注1)		(千円) 1,617	(千円) 1,616
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.34 (介護分)】 看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,940 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	○ 看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。				
アウトカム指標	○ 看護管理に係る資質や指導力が向上した看護管理者の増加				
事業の内容	○ 介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養支援に係るケアマネジメント力向上のための研修 ○ 研修企画検討会議を実施				
アウトプット指標	○ 企画検討会議実施回数 4回 ○ 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 22カ所×1回 22回 ○ 課題別研修会開催数 全道域を対象 6回				
アウトカムとアウトプットの関連	○ 企画検討会議において、地域課題に応じた研修を実施することにより、地域包括ケアシステム構築と在宅医療の推進に向けた看護管理者の指導力の強化を図る機会を全圏域に保証する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	7,940		
	基金	国 (A)	(千円)	5,293	うち過年度残額 (千円) 1,777
		都道府県 (B)	(千円)	2,647	うち過年度残額 (千円) 888
		計 (A+B)	(千円)	7,940	うち過年度残額 (千円) 2,665
		その他 (C)	(千円)	0	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 5,293	うち過年度残額 (千円) 1,777
			うち受託事業等（注2） (千円) 5,293	うち過年度残額 (千円) 1,777
備考	R6 基金造成予定額 5,275 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.35 (介護分)】 訪問看護推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,788 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築し、医療介護や看護の連携強化を図る必要がある。			
アウトカム指標	○ 訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加 R4 3,184.5人 → R6 R4以上			
事業の内容	○ 訪問看護推進検討会、訪問看護人材確保研修会、シンポジウムの開催 ○ 新卒訪問看護師採用・育成ガイドラインの活用 ○ 医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し訪問看護に従事			
アウトプット指標	○ 訪問看護推進検討会の実施回数 3回 ○ 訪問看護人材確保研修会の参加者数 120人 ○ 各圏域の実態把握 6圏域			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 事業の周知や、訪問看護師の育成体制について検討することにより、出向対応の実施圏域が増加し、医療介護や看護の連携強化が図られるとともに、訪問看護師の人材育成体制の整備が推進されることで、訪問看護人材の確保につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 3,382
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 1,691
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 5,073
			その他 (C)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 202

		民	(千円) 6,990	うち過年度残額 (千円) 3,287
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,990	うち過年度残額 (千円) 3,287
備考	R6 基金造成予定額 5,715 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.36 (介護分)】 ケアラー支援体制構築事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,317千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道（一部委託）北海道社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 少子高齢化や核家族化の進展など、社会構造の変化により、「老老介護」や「ダブルケア」、「介護離職」といった様々な課題が取り上げられている中、家族介護者（ケアラー）への支援の充実を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ ケアラー支援に関する研修を受講した地域包括支援センター等の職員数の増加			
事業の内容	○ ケアラーからの相談へ適切に応じ、効果的にその支援を行うことができるよう、地域包括支援センター等の職員を対象とした研修を実施する（委託）。 ○ 家族介護者支援の必要性に関する認知度向上を図るためのフォーラムを開催する（直営）。			
アウトプット指標	○ 研修 …【行政】179市町村×2人（介護保険担当者・保健師）＋ 【事業所】279包括×2人＋居宅介護支援事業所関係者84人 ＝1,000名 ○ フォーラム …現地研修＋オンラインの併用により1回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域包括支援センター等の職員が研修を受講することなどにより、適切な家族介護者支援が推進される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,317	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 5,797
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 2,899
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円) 8,696
			その他(C)	(千円) 0

	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円) 578	うち過年度残額 (千円) 408
		民	(千円) 7,633	うち過年度残額 (千円) 5,389
			うち受託事業等（注2） (千円) 7,633	うち過年度残額 (千円) 5,389
備考	R6 基金造成予定額 3,621 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ. 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業			
事業名	【No.37 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	64,243 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道、市町村 (補助)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。			
アウトカム指標	○ 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加			
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組に補助する。			
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 70 市町村			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 64,243	
	基金	国 (A)	(千円) 42,828	うち過年度残額 (千円) 7,971
		都道府県 (B)	(千円) 21,415	うち過年度残額 (千円) 3,986
		計 (A+B)	(千円) 64,243	うち過年度残額 (千円) 11,957
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 42,828	うち過年度残額 (千円) 7,971
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 52,286 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業			
事業名	【No.38 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者養成等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,199 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (一部委託：一般社団法人北海道リハビリテーション専門職協会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。			
アウトカム指標	○ 介護予防に資する住民主体の通いの場がある市町村			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー(リハビリテーション専門職)及び市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。 ○ 住民主体の自主グループ育成支援(現地支援) 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○ 地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや地域課題の解決に寄与した成果等を報告する。 ○ 地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 …550人(14振興局×40人程度) ○ 地域リハビリテーション連携強化研修会受講市町村数 …60市町村(14振興局×4～5市町村程度) ○ 住民主体の自主グループ育成支援(現地支援)市町村数 …3市町村 ○ 事業成果報告研修会受講市町村数 …40市町村(14振興局×3市町村程度) 			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 研修を受講したリハビリテーション専門職が地域ケア会議や介護予防事業へ参画することにより、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、対象市町村における住民主体の自主グループの立ち上げ・活性化により、介護予防に資する住民主体の通いの場を設置する市町村数の増加が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,199	
	基金	国(A)	(千円) 8,799	うち過年度残額 (千円) 5,667
		都道府県 (B)	(千円) 4,400	うち過年度残額 (千円) 2,834

		計 (A+B)	(千円) 13,199	うち過年度残額 (千円) 8,501
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 329	うち過年度残額 (千円) 212
		民	(千円) 8,470	うち過年度残額 (千円) 5,455
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 8,470
備考	R6 基金造成予定額 4,698 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No.39 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,387 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少から介護分野における専門職のさらなる人材不足が予想される中、介護分野における外国人材の受入の機運が高まっており、外国人介護人材の円滑な就労や定着を図るためには、介護技能・知識や日本語能力の向上が必要である。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 介護施設で働く外国人介護人材に対し、介護技術・知識や日本語能力等の向上を図る研修を実施する。			
アウトプット指標	○ 研修参加人数 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術を身につけるための研修を実施することにより、外国人介護人材の確保・定着を図ることにより、介護人材不足の解消につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,387	
	基金	国 (A)	(千円) 2,258	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,129	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 3,387	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,258	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,258	うち過年度残額 （千円） 0
備考	R6 基金造成予定額 3,387 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No.40 (介護分)】 外国人介護人材受入研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,197 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 ○ 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対し、在留資格「介護」、在留資格「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPAの外国人介護人材の受入に係る諸制度の仕組みや受入にあたっての留意点等、網羅的な内容の研修を行い、外国人介護人材の受入に関する理解を促進する。			
アウトプット指標	○ 外国人介護人材の受入に係る各種制度に関する研修に参加した人数 480人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 研修の開催により、研修参加者である管理者等の外国人介護人材受入に係る理解を深め、外国人介護人材による介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,197	
	基金	国 (A)	(千円) 2,131	うち過年度残額 (千円) 2,130
		都道府県 (B)	(千円) 1,066	うち過年度残額 (千円) 1,066
		計 (A+B)	(千円) 3,197	うち過年度残額 (千円) 3,196
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)

	の別（注1）		0	0
		民	(千円) 2,131	うち過年度残額 (千円) 2,130
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 1千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			
事業名	【No.41 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,330千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護分野における外国人材の受入の機運が高まる中、介護福祉士の資格を取得し、定着を図るためには、学習環境の整備等が必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 経済連携協定 (EPA) 及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう受入施設における学習全般に対する取組を支援する。			
アウトプット指標	○ 外国人介護福祉士候補者の受入人数 18人			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 学習環境の整備等により、外国人介護福祉士候補者の資格取得を促進し、外国人介護人材による介護人材の確保及び定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,330	
	基金	国 (A)	(千円) 1,553	うち過年度残額 (千円) 1,375
		都道府県 (B)	(千円) 777	うち過年度残額 (千円) 688
		計 (A+B)	(千円) 2,330	うち過年度残額 (千円) 2,063
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 1,553	うち過年度残額 (千円) 1,375	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 267 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			
事業名	【No.42 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	18,498 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。			
アウトカム指標	○ 介護職の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) R4:3.08 → R8:低下			
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。			
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 200回			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を推進し、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,498	
	基金	国 (A)	(千円) 12,332	うち過年度残額 (千円) 4,389
		都道府県 (B)	(千円) 6,166	うち過年度残額 (千円) 2,194
		計 (A+B)	(千円) 18,498	うち過年度残額 (千円) 6,583
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 12,332	うち過年度残額 (千円) 4,389	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 11,915 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ. 介護生産性向上推進総合事業			
事業名	【No.43 (介護分)】 介護事業所生産性向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 96,561 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	北海道、介護サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るためには、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必要。			
アウトカム指標	○ 介護従事者離職率 (離職者数/在籍者数) R4: 14.7% → R8: 低下			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道介護現場業務改善推進会議において、業務改善の取組を普及・推進する。 ○ コンサルタントの支援により業務改善を図ろうとする事業所に費用の一部の補助を行う。 ○ 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。 ○ 道内において次の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) ワンストップ型相談支援 (2) 介護ロボット等の常設展示 (3) 地区ごとの展示・講習会等の実施 (4) 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 			
アウトプット指標	○ 補助事業者 14 事業所 (コンサルタントの支援等による補助事業)			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 補助事業者の取組事例 (コンサルタントを活用した業務改善の取組) 等について横展開することで業務改善に対する機運を醸成し、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 96,561	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 5,513
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 2,756
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円)

			96,561	8,269
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,545	うち過年度残額 (千円) 132
		民	(千円) 62,829	うち過年度残額 (千円) 5,381
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	R6 基金造成予定額 88,292 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業			
事業名	【No.44 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,219 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室			
事業の実施主体	介護サービス事業所等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。			
アウトカム指標	○ 介護従事者離職率 (離職者数/在籍者数) R4 : 14.7% → R8 : 低下			
事業の内容	○ 介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。			
アウトプット指標	○ 補助する事業所数 9箇所			
アウトカムとアウトプットの関連	○ 事業所内保育所の運営を支援することで、労働環境を改善し、離職防止及び再就業の促進、介護従事者の確保・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,219	
	基金	国 (A)	(千円) 10,146	うち過年度残額 (千円) 7,142
		都道府県 (B)	(千円) 5,073	うち過年度残額 (千円) 3,570
		計 (A+B)	(千円) 15,219	うち過年度残額 (千円) 10,712
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 10,146	うち過年度残額 (千円) 7,142
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考	R6 基金造成予定額 4,507 千円
----	---------------------